

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第103期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋山 卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋山 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第102期	第103期	第102期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	16,256,497	16,048,391	39,634,023
経常利益	(千円)	41,667	113,673	1,636,774
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失()	(千円)	422,499	389,778	858,423
中間包括利益又は包括利益	(千円)	176,625	467,219	1,336,374
純資産額	(千円)	18,729,998	19,605,009	20,242,573
総資産額	(千円)	48,876,120	47,243,597	45,549,726
1株当たり当期純利益又は中間純 損失()	(円)	298.65	275.55	606.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.1	41.2	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,826,739	2,357,790	2,839,163
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	426,209	467,253	900,847
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,056,702	2,324,500	1,854,715
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,890,528	5,668,538	6,171,113

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、旺盛な訪日需要や、物価の上昇が継続しました。今後は、米国の政治動向、中国経済、東欧・中東における紛争状況等を注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、ドライバーの有効求人倍率が依然として高く、燃料価格も高水準で推移していること等により、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は、新規物件の竣工等により高水準となっております。印刷業界の婚礼分野では、婚姻件数が少し増加しているものの、結婚式場業の取扱件数は減少しております。新聞分野についても、発行部数の長期的な減少傾向が変わらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は16,048百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は32百万円（前年同期は営業損失8百万円）、経常利益は113百万円（前年同期比172.8%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は389百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失422百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、主に物流センターの保管取扱量が増加したことにより売上高は939百万円（前年同期比1.9%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、主に建設機械の輸出取扱量が減少した一方、輸入鋼材、鉄スクラップおよび航空貨物輸送等の取扱量が増加したことにより売上高は3,384百万円（前年同期比0.4%増）となりました。運輸部門につきましては、主に2024年問題を背景にした物流コスト上昇に伴う料金改定を行ったことにより売上高は6,690百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は11,014百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は人件費および設備投資による減価償却費等の増加により、1,124百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間より3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、運輸部門に集約しております。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し売上高は1,763百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は修繕費および減価償却費等の減少により918百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、印刷業界の市場縮小傾向の影響を受け、主に新聞発行部数の減少、婚礼印刷の受注件数が減少したことにより売上高は3,818百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント損失は固定費等の削減により918百万円（前年同期はセグメント損失958百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、建設工事関連の工事量減少等により、売上高は343百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

また、財政状態といたしましては、当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,693百万円増加し、47,243百万円となりました。これは主に、商品及び製品が224百万円、年賀印刷事業の葉書仕入等における原材料及び貯蔵品が2,281百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が281百万円、未収消費税等が178百万円増加した一方、現金及び預金が502百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が379百万円、電子記録債権が211百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,331百万円増加し、27,638百万円となりました。これは主に、年賀印刷事業等における短期借入金が2,662百万円、未払法人税等が131百万円増加した一方、電子記録債務が181百万円、長期借入金が164百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ637百万円減少し、19,605百万円となり、自己資本比率は41.2%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失389百万円に加え、配当金の支払等により利益剰余金が559百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少し5,668百万円となりました。

これは、年賀印刷事業における商品及び製品、原材料及び貯蔵品の調達原資として短期借入金の純増額3,000百万円、加えて運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入1,820百万円があった一方、年賀印刷事業における棚卸資産の増加額2,529百万円、車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出543百万円、法人税等の支払額331百万円があったこと、また、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出2,321百万円があったこと等によるものであります。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、2,357百万円（前年同期は使用した資金2,826百万円）となりました。

この主な要因は、減価償却費710百万円、売上債権の減少額681百万円、年賀印刷事業における棚卸資産の増加額2,529百万円、年賀印刷事業における前渡金の増加額281百万円、仕入債務の減少額209百万円、未払消費税等の減少額186百万円、法人税等の支払額331百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、467百万円（前年同期は使用した資金426百万円）となりました。

この主な要因は、車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出543百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、2,324百万円（前年同期は得られた資金3,056百万円）となりました。

この主な要因は、年賀印刷事業における商品及び製品、原材料及び貯蔵品の調達原資として短期借入金の純増額3,000百万円、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入1,820百万円、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出2,321百万円、配当金の支払額169百万円等によるものであります。

当社グループの資本の財源については、営業キャッシュ・フローで得た資金や金融機関からの借入金によるものであります。資金の流動性については、運転資金と設備投資が主な資金需要であります。

当社は財務体質の強化を踏まえ、有利子負債の圧縮を行い、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		1,418,000		2,189,000		32,991

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜二丁目4番20号	7,701	54.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	620	4.38
芝海株式会社	東京都文京区後楽二丁目2番18号	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	365	2.58
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	260	1.84
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	150	1.06
木村 健一	東京都大田区	137	0.96
計		10,629	75.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,800	14,118	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	1,418,000		
総株主の議決権		14,118	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,400	-	3,400	0.23
計		3,400	-	3,400	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、興誠監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,171,113	5,668,538
受取手形、売掛金及び契約資産	1 4,624,913	4,245,717
電子記録債権	1 1,442,436	1,230,985
商品及び製品	33,462	258,176
仕掛品	4,707	28,405
原材料及び貯蔵品	663,913	2,945,157
その他	806,225	1,246,626
貸倒引当金	12,100	5,300
流動資産合計	13,734,670	15,618,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,289,145	5,102,797
機械装置及び運搬具（純額）	1,700,524	1,549,119
土地	16,822,148	16,822,148
その他（純額）	599,588	935,498
有形固定資産合計	24,411,406	24,409,564
無形固定資産		
借地権	1,107,626	1,107,626
その他	402,346	341,999
無形固定資産合計	1,509,973	1,449,625
投資その他の資産		
投資有価証券	2,627,790	2,528,076
長期貸付金	458,382	431,162
繰延税金資産	777,824	770,853
退職給付に係る資産	80,963	79,725
その他	1,965,038	1,972,331
貸倒引当金	16,324	16,049
投資その他の資産合計	5,893,675	5,766,101
固定資産合計	31,815,055	31,625,291
資産合計	45,549,726	47,243,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,642,903	2,610,875
電子記録債務	898,202	716,540
短期借入金	² 4,476,472	² 7,139,020
未払法人税等	357,233	488,313
賞与引当金	410,762	391,060
事業構造改善引当金	-	35,803
その他	2,270,979	2,187,809
流動負債合計	11,056,553	13,569,423
固定負債		
長期借入金	² 7,486,176	² 7,321,960
環境対策引当金	3,712	3,712
繰延税金負債	16,807	21,827
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,483,820	1,512,799
退職給付に係る負債	1,550,144	1,549,634
長期預り金	761,010	773,201
その他	406,061	343,163
固定負債合計	14,250,599	14,069,164
負債合計	25,307,152	27,638,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	11,339,990	10,780,456
自己株式	12,748	13,338
株主資本合計	13,548,667	12,988,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980,211	908,850
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	11,789	6,994
その他の包括利益累計額合計	6,565,223	6,489,066
非支配株主持分	128,682	127,399
純資産合計	20,242,573	19,605,009
負債純資産合計	45,549,726	47,243,597

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	1 16,256,497	1 16,048,391
売上原価	1 13,375,368	1 13,262,730
売上総利益	2,881,128	2,785,661
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234,008	240,510
給料手当及び賞与	837,316	785,153
賞与引当金繰入額	115,273	107,386
退職給付費用	28,424	26,907
役員退職慰労引当金繰入額	33,955	28,979
貸倒引当金繰入額	2,808	-
その他	1,637,606	1,564,284
販売費及び一般管理費合計	2,889,393	2,753,221
営業利益又は営業損失()	8,265	32,440
営業外収益		
受取利息	7,651	7,081
受取配当金	52,314	77,706
貸倒引当金戻入額	-	6,370
その他	41,062	40,218
営業外収益合計	101,028	131,375
営業外費用		
支払利息	41,622	45,156
貸倒引当金繰入額	240	-
その他	9,232	4,986
営業外費用合計	51,095	50,142
経常利益	41,667	113,673
特別利益		
固定資産売却益	7,376	16,479
投資有価証券売却益	3,198	34,820
特別利益合計	10,574	51,299
特別損失		
固定資産売却損	6,067	-
固定資産除却損	278	1,396
事業構造改善引当金繰入額	-	2 35,803
事業構造改善費用	-	3 10,936
特別損失合計	6,345	48,135
税金等調整前中間純利益	45,896	116,837
法人税、住民税及び事業税	465,601	463,376
法人税等調整額	1,015	44,522
法人税等合計	464,586	507,898
中間純損失()	418,689	391,061
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	3,809	1,283
親会社株主に帰属する中間純損失()	422,499	389,778

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純損失()	418,689	391,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,316	71,361
退職給付に係る調整額	5,252	4,795
その他の包括利益合計	242,063	76,157
中間包括利益	176,625	467,219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	180,435	465,935
非支配株主に係る中間包括利益	3,809	1,283

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	45,896	116,837
減価償却費	742,769	710,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,930	6,923
賞与引当金の増減額(は減少)	10,651	19,701
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,564	6,492
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,955	28,979
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	35,803
受取利息及び受取配当金	59,966	84,787
支払利息	41,622	45,156
為替差損益(は益)	4,046	563
投資有価証券売却損益(は益)	3,198	34,820
固定資産売却損益(は益)	1,308	16,479
固定資産除却損	278	1,396
売上債権の増減額(は増加)	6,682	681,568
棚卸資産の増減額(は増加)	3,374,165	2,529,656
仕入債務の増減額(は減少)	83,081	209,342
未払消費税等の増減額(は減少)	136,843	186,492
前渡金の増減額(は増加)	293,468	281,405
その他	369,790	310,861
小計	2,562,441	2,065,919
利息及び配当金の受取額	60,143	84,866
利息の支払額	42,238	44,769
法人税等の支払額	282,204	331,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826,739	2,357,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	425,189	543,307
有形固定資産の売却による収入	26,354	16,742
無形固定資産の取得による支出	47,588	15,024
投資有価証券の取得による支出	7,660	8,754
投資有価証券の売却による収入	3,515	41,820
敷金及び保証金の差入による支出	1,771	7,437
敷金及び保証金の回収による収入	3,464	7,665
貸付金の回収による収入	26,874	29,286
長期預り金の返還による支出	2,402	377
長期預り金の受入による収入	9,153	12,568
その他	10,960	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,209	467,253

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,004,000	3,000,000
長期借入れによる収入	1,705,000	1,820,000
長期借入金の返済による支出	2,473,234	2,321,668
リース債務の返済による支出	4,739	3,686
自己株式の取得による支出	153	589
配当金の支払額	170,670	169,555
非支配株主への配当金の支払額	3,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,056,702	2,324,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,044	2,031
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	195,201	502,575
現金及び現金同等物の期首残高	6,085,730	6,171,113
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,890,528	1 5,668,538

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形および電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	709千円	- 千円
電子記録債権	8,412千円	- 千円

2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
実行可能期間付タームローン	800,000千円	820,000千円
借入実行額	800,000千円	420,000千円
差引残高	- 千円	400,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高および営業費用の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループでは、一部の子会社において、通常の営業形態として中間連結会計期間後に受注が集中するため、中間連結会計期間後の売上高及び営業費用は、中間連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

2 事業構造改善引当金繰入額

一部の子会社において、人員の適正化に伴う希望退職の募集による割増退職金の支給見込額を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

3 事業構造改善費用

一部の子会社において、主に人員の適正化に伴う希望退職の募集による割増退職金の支給額を事業構造改善費用として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	5,890,528千円	5,668,538千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,890,528千円	5,668,538千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,770	120.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,755	120.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,916,518	950,573	4,099,982	15,967,074	289,422	16,256,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,492	796,656	2,836	801,985	89,719	891,705
計	10,919,011	1,747,230	4,102,818	16,769,060	379,142	17,148,202
セグメント利益又は損失 ()	1,147,467	829,690	958,119	1,019,038	51,591	1,070,630

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業およびグループ内の業務
請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,019,038
「その他」の区分の利益	51,591
セグメント間取引消去	36,753
全社費用(注)	1,115,649
中間連結損益計算書の営業損失()	8,265

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,012,609	968,222	3,815,573	15,796,406	251,985	16,048,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,028	795,315	3,352	800,696	91,205	891,902
計	11,014,637	1,763,538	3,818,926	16,597,102	343,190	16,940,293
セグメント利益又は損失 ()	1,124,022	918,485	918,592	1,123,915	35,109	1,159,025

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,123,915
「その他」の区分の利益	35,109
セグメント間取引消去	37,894
全社費用(注)	1,164,480
中間連結損益計算書の営業利益	32,440

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	921,772
港湾フォワーディング部門	3,368,707
運輸部門	6,231,889
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	394,149
不動産事業	46,847
印刷事業	
一般印刷部門	1,354,023
新聞印刷部門	2,745,958
その他	289,422
顧客との契約から生じる収益	15,352,770
その他の収益	903,726
外部顧客への売上高	16,256,497

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	939,336
港湾フォワーディング部門	3,382,869
運輸部門	6,690,403
不動産事業	48,828
印刷事業	
一般印刷部門	2,094,190
新聞印刷部門	1,721,383
その他	251,985
顧客との契約から生じる収益	15,128,997
その他の収益	919,393
外部顧客への売上高	16,048,391

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(注) 3PL(サードパーティーロジスティクス)部門は当中間連結会計期間より運輸部門に集約しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失()	298円65銭	275円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	422,499	389,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	422,499	389,778
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,719	1,414,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 本 橋 清 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 岸 万 希 子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。